

### 3月17日評議員会 浅沼会長挨拶

評議員会の開催にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

皆様方におかれましては、年度末の何かとお忙しい中、評議員会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また、日頃より全建の事業運営に深いご理解とご協力をいただきまして厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済の状況は、景気は、持ち直してきていますが、自律性に乏しく、生産水準はピーク時の8割で、失業率も高水準で推移するなど、依然として厳しい状況にあります。このような先行きの見通しも不透明な状況下で、今こそ、新たな経済対策が望まれるとことでもあります。

現在平成22年度予算案が国会にて審議中で、年度内成立がほぼ確定しておりますが、この予算案は、公共事業関係費が前年度比で18.3%削減されたものとなっております。ある統計によると、景気対策として公共投資による乗数効果は1に対して1.18という結果があります。しかしながら、今回の急激な大幅削減により、地方の建設業がさらに疲弊し、地方経済が衰退するのではないかと危惧しております。このままでは再び自殺や倒産・失業が増加し、雇用不安が拡大するなど、建設業界のみならず、各方面においても深刻な影響を及ぼすものと憂慮しております。

現政権は需要サイドに重点をおく政策を打ち出されております。しかし、需要と供給は表裏一体なもので、どちらか一方に過度に重点を置くと、様々は弊害が生じる可能性があります。

このままでは、過酷な自然状況の中で「勤勉」を機軸として発展して

来た我が国民のモラルの低下と、国民の生活を守るために経営してきた企業が日本を去らなくてはならなくなる可能性を大変心配しております。

建設業のあるべき姿は、国民から感謝される建設業界であること、若い人が将来を託せる産業であること、汗をかいている企業が伸びられる産業であることだと思います。そのためには、国民・社会に建設業が正しく理解される努力をしなければなりませんし、政府に対して、また政党に対しても我々の実情を理解していただくため、様々な提言等を行っていかねばならないと考えております。そして、自らもコンプライアンスの徹底とCSRに積極的に取り組まなければならないことは言うまでもありません。

そこで、来年度の取り組みとして、第一に、公共事業費が削減される中、地域の実情を十分に理解している建設業協会や建設企業が、地域と協力して地域活性化のための提案等を主体的にしていくことが必要だと考えています。

第二に、建設業の広報について、勉強する必要があると思います。建設業界は、マスコミ等の誤った報道等で、無駄な公共事業を行っている等、決して良いイメージを持たれていないという状況にあります。国民目線で発信し、負のイメージを払拭し正しい情報を伝えていかねばならないと考えております。

本会は経済団体であり、本会の基本理念は、「建設業を経済的、社会的、技術的に発展させ、建設業の健全な発展を図り、併せて公共の福祉の増進に寄与する」ことであります。政権交代が起こり、政治環境も変わる中、当会の基本スタンスに則り、各地域においては、地元選出の国会議員の先生方に対して、建設業の実情等をご理解いただけるよう努力

することも必要と考えております。

いずれにいたしましても、建設業界が抱えている課題は、多岐にわたり、そして山積しておりますが、現状に委縮することなく、業界が一丸となって、この難局に立ち向かっていきたいと思っております。そのためにも、皆様方のご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上